

[将来像] 1 人と人のつながりで自立と安心を育む

誰もが、家族の絆と世代や地域を超えた多様な縁に支えられながら、互いに認め合い、自立し安心した生活を営み、つながりの豊かさから幸せを実感できる暮らしが実現している。

キーワード

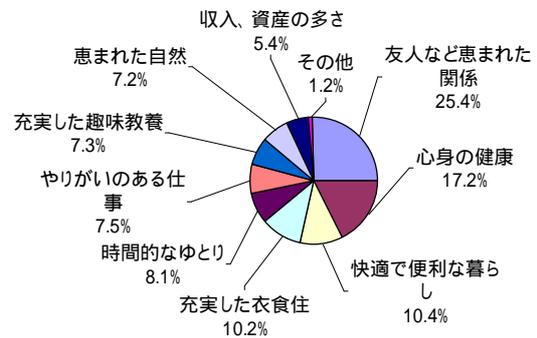
- ・ 家族の絆、つながり再生
- ・ 地域まるごと家族
- ・ 広くゆるやかな多縁の創生
- ・ 空き空間を活用したつながり
- ・ 所有から共有・利用
- ・ 出会い、結婚
- ・ 安心の出産・育児
- ・ 共に支え合う社会
- ・ 誰もが利用しやすいものやサービス



夢提案

物がたくさんあっても、お金がたくさんあっても人の「幸福度」が低い水準だと「自分たちは幸せ」という実感がわからない。僕の住むまちを「住民幸福度ナンバーワンのまち」にしたいと思う。（加古川市在住中学生）

【中学生が考える幸せ、豊かさ】



（出典：県内中学生アンケート（H22 青年会議所））

将来像のあらまし

(1) 家族の絆の大切さと、結婚や出産、子育ての喜びを実感できる

家族で過ごす機会が増え、互いの絆を実感できる

社会全体で、出会いや結婚を応援するとともに、地域や職場が連携し、安心して子どもを産み、育てる環境が整っている

(2) 地域全体が家族のようにつながり、豊かさや安心を実感できる「地域まるごと家族」が実現している

空き施設、空き空間などを利用した誰でも気軽に集える場がたくさんある

年齢や性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどを超えた多彩なつながりが生まれ、互いに助け合う気持ちが自然と育まれている

家族のようなつながりを生み出す住まい方が広がっている

(3) つながりにより安全安心のコミュニティが実現し、いざというときに孤立を防ぐセーフティネットが構築されている

住民主体で、高齢者や障害のある人などケアが必要な人への見守り活動や日常生活の相互支援が広がっている

地域で協力して自主的な防犯や防災の取組が進んでいる

困った時に相談する人が身近にいて孤立せず、必要なサポートが受けられる

(4) 一人ひとりが大切にされ、共に生きる意識が高まる中、誰にとっても利用しやすいモノ、情報、サービスが普及するとともに、誰もが安全で快適に暮らせるまちが実現している

モノや情報などが、消費志向の変化や、高齢者、女性、障害のある人、外国人県民などの多様化するニーズに柔軟に対応している

さまざまなサービスが利用する人の立場にたって提供されることで、誰もが不便なく利用することができ、また誰もが安全で快適に暮らせるまちづくりが進んでいる

(1) 家族の絆の大切さと、結婚や出産、子育ての喜びを実感できる

家族で過ごす機会が増え、互いの絆を実感できる

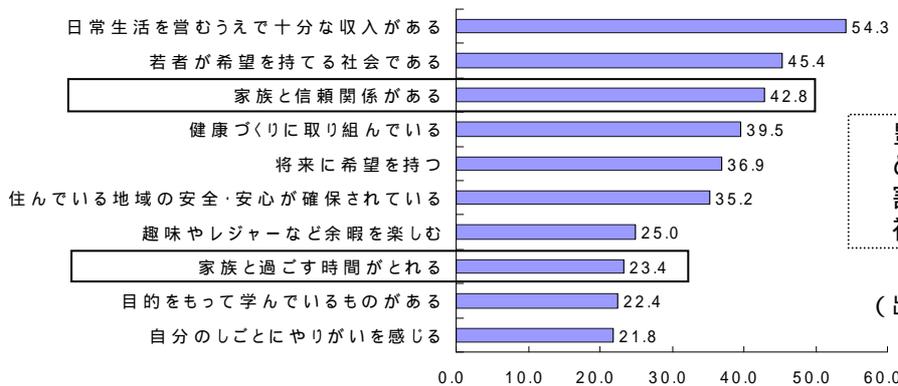
- 家族で過ごす時間が増え、家族間の信頼が深まっている。
- 住宅ストックが有効活用され、人々の柔軟な住み替えが可能になり、同居だけでなく、近居・隣居などさまざまな住まい方で、家族が支え合いながら暮らしている。

始まっている取組等

<豊かな暮らしを実現する大きな要素は家族との関係>

- ・家族との信頼関係、家族と過ごす時間は豊かな暮らしを実現するための大きな要素となっている。

【豊かな暮らしを実現するために重要だと思うもの】 (%)



豊かな暮らしを実現するために重要だと回答した人の割合(上位10の回答を抽出、複数回答)

(出典：H22 県民モニター調査)

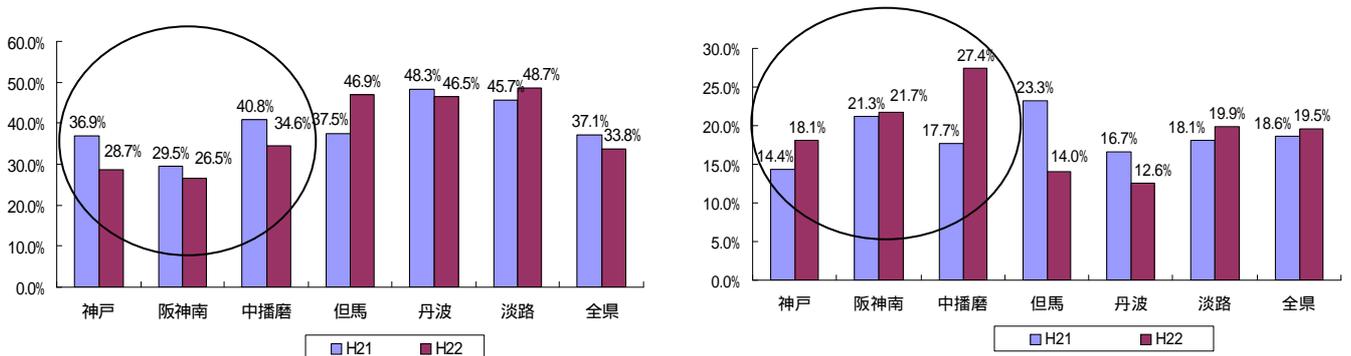
県民の意見

- 地域の発展は家庭が原点。家庭で対話、交流していくことが大事。(兵庫みらいフォーラム)
- 家族相互の信頼関係を築くための努力が必要。(阪神北地域夢会議)

<緩やかなつながりを志向した住まい方>

- ・都市部では、同居が減少する一方、親世帯と子世帯が近所で互いに支え合う「近居」が増加傾向にある。

【同居(左表)、近居(右表)の推移】



ここでは、同居とは二世帯住宅または同じ敷地内での住まい方のこと、近居とはおおむね15分以内で行ける場所に住居を構える住まい方のこととしている。

(出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査)

取組の視点

家族が過ごす時間を増やすための取組支援
家族がつながりやすい住まい方の創造

- (1) 社会全体で、出会いや結婚を応援するとともに、地域や職場が連携し、安心して子どもを産み、育てる環境が整っている
- 生活や心のゆとりができて出会いや結婚を前向きに考える人が増え、企業や地域の連携により出会い・結婚を応援するしくみが充実している。
 - 家庭・地域・企業などさまざまな主体が連携した子育てが行われていて、親同士のネットワークが充実している。
 - 子育て中の親が孤立しないよう、身近に子育てについて相談できる体制が整っている。
 - 子どもなどの安心できる医療体制が地域で確保されている。

始まっている取組等

<地域全体での子育てが進む>

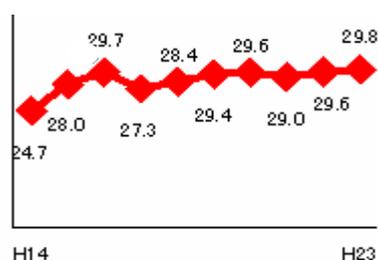
- ・地域において子育て支援に参加してもよいという声は多く、子育てについて地域で支え合う雰囲気が醸成されつつある。

【地域における子育て支援への参加】

(1)是非参加したい	14.7%
(2)参加したい	41.9%
(3)あまり参加したくない	12.5%
(4)参加したくない	9.3%
(5)わからない	21.5%

(出典：H18 第1回県民モニター調査)

【子育てについて地域で支え合う雰囲気がある人の割合】 (%)



(出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査)

<進みつつある地域や企業が連携した結婚・子育て支援>

- ・社会全体での結婚応援、地域、企業が連携した子育て支援の動きが高まりつつある。

= ショートタイム社員制度を導入 (神戸) =

本人の能力や希望に応じ、パートタイム社員を正社員として登用するとともに、正社員の中で家庭の事情等で勤務時間が短い方を望む人をショートタイムの柔軟な勤務形態で確保している。

= まちづくり協議会がNPO法人を設立し学童保育 (宝塚) =

家庭としごとを持つ地域の女性に何とかしてあげたい、何より子どもに幸せになってほしいからと、まちづくり協議会がNPO法人を設立。地域と保護者と行政の連携で問題解決の道ができた。

= 父親が子育ての会を設置 (明石) =

地域の子どもを大切に育てるためには父親がもっと子育てに参加してほしい、とPTAの父親有志で「おやじーず」の会を設置した。学校でのキャンプや清掃活動、米づくり体験学習などを実施している。



子育て中の親が気軽に集い情報交換する「まちの子育て広場」



地域で米づくり体験学習 (明石)

取組の視点

家庭、学校、地域、企業の連携による縁結び、子育て支援
 出産後、子育て中の女性のしごとへの復帰支援
 周産期母子医療や小児救急医療などの体制確保

(2)地域全体が家族のようにつながり、豊かさや安心を実感できる「地域まるごと家族」が実現している

空き施設、空き空間などを利用した誰でも気軽に集える場がたくさんある

- 公園や学校、公民館、図書館、さまざまな空き空間などを活用し、誰もが集って会話ができる身近なたまり場ができています。
- 子供が独立してできた空き部屋などプライベートな自宅空間の一部が、近隣の人の集いの場などとして地域に開放されている。

始まっている取組等

<地域資源や空き家を活用した地域のたまり場づくり>

- ・地域の資源を生かし、世代を超えて誰もが気軽に集える場所づくりや、空き家を活用した交流が広がっている。

= 地域の多世代の人が交代でシェフを務める
コミュニティレストラン（西脇） =

国登録有形文化財「旧来住家住宅」の敷地内にあり、主婦、ホテルを定年で辞めた人など、30歳代から70歳代までの人が日替わりでシェフを務めている。地元高校生がシェフを務めたときは、エプロンやランチョンマットなど播州織で演出するほか、障害のある人を招いた食事会を実施するなど、レストランを通して地域のつながりが増えている。



コミュニティレストラン（西脇）

= 地域の空き家を高齢者が集まる場所として活用（神戸） =

住民が有料老人ホームに入居し、空き家となった一軒家を近くのNPOが使用料を払い、地域の高齢者が週1回集まる場として活用している。有料老人ホームに入居した持ち主の方も週1回の集まりを楽しみにしている。



空き家を活用した地域での交流（神戸）

= 隣人祭り（海外・フランス） =

フランスでは、同じ建物、地域に暮らす人たち、働く人たちがティーパーティや食事の持ち寄りなどの催しを行って、互いに顔見知りの関係を築く『隣人祭り』というイベントが開かれるようになり、日本でもその活動が広がっている。

= 地域に施設を開放している高齢者施設（神戸） =

高齢者施設の談話室を地域の図書館にするなど、多世代・地域とのつながりを重視した高齢者施設が開設された。



施設を地域の図書館として開放（神戸）

取組の視点

地域の資源、空き空間を活用した集いの空間づくり

個人の住宅の空き空間の地域の財産としての活用（プライベートスペースをパブリックスペースへ）

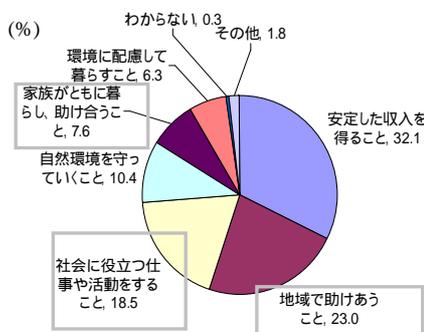
- (2) 年齢や性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどを越えた多彩なつながりが生まれ、互いに助け合う気持ちが自然と育まれている
- 施設や空間を多目的に活用した活動や交流の場が生まれている。
 - 伝統行事や祭りなど地域の文化や歴史が住民に共有され、継承されている。
 - NPOやボランティア団体などのテーマ型組織と自治会などの地縁団体が、互いに連携して地域づくり活動に取り組んでいる。
 - 複数のコミュニティが、行事の共同実施や災害時の連携などを通じて相互に交流と連携を行っている。

始まっている取組等

<つながりは豊かさを感じる重要な要素>

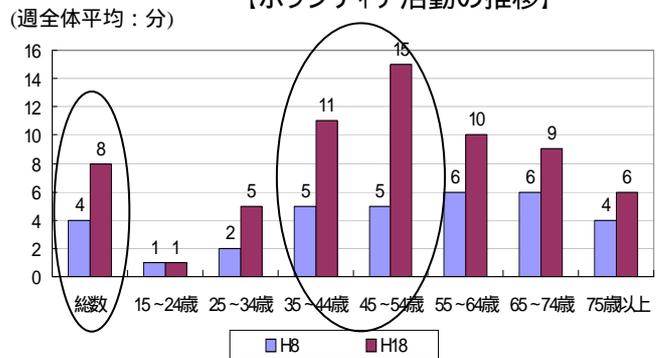
- ・地域での助け合いや社会に役立つ活動、家族が共に暮らし助け合うことなど、つながりの視点が豊かさを感じる大きな要素となっている。
- ・ボランティアなど社会貢献に要する時間も増加している。

【暮らしを豊かにするために大切なこと】



(出典：H19 第3回県民モニター調査)

【ボランティア活動の推移】



(出典：社会生活基本調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

<多世代が集まるデイサービスセンター>

- ・子どもや高齢者や障害のある人が区別なく集まるデイサービスセンターが広がっている。
- = 子どもから高齢者、障害のある人が集うデイサービスセンター(富山) =
 「お年寄りはお年寄りの施設」「障害のある人は障害のある人の施設」と仕切りを作るのではなく、高齢者、子ども、障害のある人やいろんな人たちが一緒に楽しく過ごす場をNPOが提供している。

県民の意見

- 一緒に何かをするプロセスを共有し、感謝の気持ち、心配り、気遣いといった場面に接したとき「豊かさ」を感じる。
(阪神南地域夢会議)

専門家の意見

- 人と人のつながり、お互いの支え合いがなければ豊かさ(幸福感)は感じられない。しかし、人為的にできるものではなく、自然と育まれるものである。
(時代潮流研究会)

取組の視点

地域の中で、多様なつながりや縁を広げる場としくみづくり
 コミュニティへの帰属意識を高めるための地域資源の再評価
 テーマ型組織と地縁組織をつなぐ中間支援組織づくり
 垂直的なコミュニティと水平的なコミュニティの機能補完と連携

「障害」の表記については、漢字の害が負のイメージを与えるためひらがなとすべき、あるいは「障碍」など別の漢字を用いるべき、現行の漢字のままとすべき、などの意見があるが、現時点で社会的合意は得られていないことから、このビジョンでは、現行の「障害」を用いることとする。

(2) 家族のようなつながりを生み出す住まい方が広がっている

- 一つの建物の中にそれぞれが独立した住居スペースとみんなで使ういくつかの共用スペースを持ち、生活の一部を共同化して支え合う住まい方が広がっている。
- 集合住宅などにパブリック(共有)とプライベート(私有)の中間領域となるスペースがあり、そこでの身近な交流が盛んになっている。
- 高齢者の住まいに若者が同居したり、若者同士が同居したりするなど、世代や家族を超えて互いにつながりと安心感を得て暮らす多様な形での同居が広がっている。

始まっている取組等

<新たな縁で支え合う住まい方>

- ・世帯がそれぞれ独立した部屋に住みながら、食堂などの共有スペースを有したコレクティブハウジング など、緩やかにつながりながら支え合う住まい方もみられる。

コレクティブハウジング：独立した居住スペースのほかに居間や台所などの共同で利用できるスペースを備えた集合住宅の形態のひとつ。住民同士の交流や、子育て・高齢者などの生活支援に有効とされている。



コレクティブハウジング

=異なる世帯が助け合う暮らし(神戸) =

世代を超え、互いに支え合いながら、血縁関係のない世帯でシングルマザー、単身者から高齢者までの三世代が大きな家族のように暮らしている。

<「縁」を創り出す空間を取り入れた集合住宅>

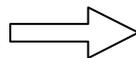
- ・これまでのプライベート中心から、パブリックとプライベートの中間領域となり「縁」をつくる集合住宅の取組も始まっている。

=コミュニティ形成のための新たな共用空間の創出(大阪・堺) =

(独)都市再生機構では、住棟と屋外空間や街をつなげる多様な手法などを通じて、サステイナブル・コミュニティ(持続可能な地域社会)に向けた団地再生の取組を追求している。



向ヶ丘団地(堺市)



縁側デッキ

=世代間同居(海外・フランス) =

フランスでは、75歳以上の男性の8割、女性の7割が単独又は夫婦のみ世帯であるが、高齢者の支援策として「世代間同居」という取組が始まっており、持ち家の空き部屋を貸したい高齢者と部屋を借りたい学生の両方を支援するNPOが間をつなぎ、世代間同居が広がっている。

取組の視点

血縁を超えた多様な住まい方の推進
世代共住の推進

(3) つながりにより安全安心のコミュニティが実現し、いざというときに孤立を防ぐセーフティネットが構築されている

住民主体で、高齢者や障害のある人などケアが必要な人への見守り活動や日常生活の相互支援が広がっている

- ケアが必要になっても困らないように、食事、移動支援、見守りなどの生活支援サービスが住民主体で提供されている。
- 住民主体の生活支援サービスを持続するためのしくみが整っている。
- 高齢者や障害のある人など、財産管理や契約行為を自分だけで行うのが不安な人を対象に、知識を持った地域の人々がサポートするシステムが根つき、誰もがいつまでも地域で安心して暮らすことができる。

始まっている取組等

< 高齢期に備える共助のしくみ >

- ・ 地域の高齢者の生活支援をした場合にポイントが貯まり、ケアが必要な高齢期にポイントを活用できる時間預託式の共助システムが構築されている。

= 元気なうちに社会貢献をしながらケアが必要な老後に備えるしくみ（神戸） =

神戸市西区のある自治会では、いずれやってくるニュータウンの高齢化に向けて準備が必要だと考え、地域の高齢者の家事援助など生活支援をした場合にポイントが貯まり、ケアが必要な老後に使えるしくみを構築。地域での助け合いを促進し、連携を深める潤滑油にもなっている。

< 小規模なつながりを重視した住まい >

- ・ 小規模ながら元気な高齢者同士が共に支え合って暮らす住まいも始まっている。

= 長屋のようなつながりのある住まいを提供するNPO（高砂） =
健康なときは自立して過ごす一方、相互の助け合いで孤独などの不安を解消し、高齢者施設に入居せず、可能な限り健康に、自分の人生を豊かに過ごせる住まいづくりをめざしている。



入居者が支え合うつながりを重視した住まい（高砂）

< 高齢者の生活支援サービスの広がり >

- ・ 単身高齢者やケアが必要な高齢者の増加が見込まれる中、医療、介護に加えて生活支援サービスも重要となっており、配食サービスや見守り、買い物代行や旅行での付き添いなど、さまざまな生活支援サービスをNPO、企業、社会福祉協議会などが実施している。

= 地域の高齢者に安心と食を届けるNPO（神戸） =

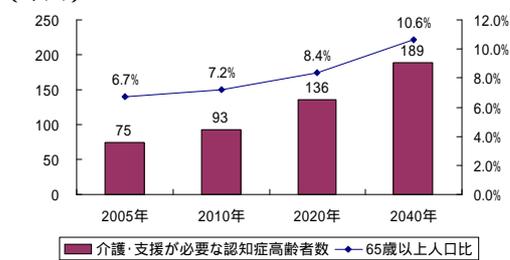
「食」を通じて、新しい福祉コミュニティをつくっていきたいと旬の食材を豊富に使って栄養バランスのよい昼食を提供するとともに、地域に住む独居、虚弱高齢者の昼・夕食の弁当を配達。自宅を訪問して、お年寄りの話を聞くなどの取組も実施している。



<身近な相談者となる市民後見人の育成>

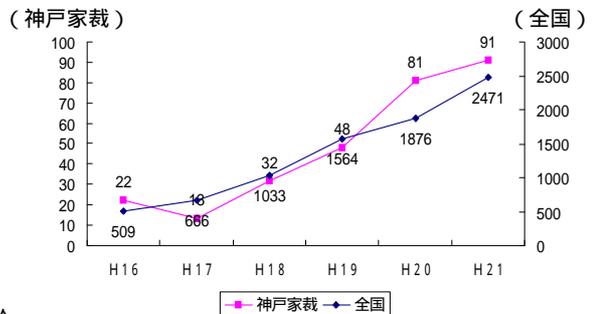
- ・単独世帯の高齢者や認知症高齢者の増加から、専門家だけでなく市民が市民の後見人となり財産管理や生活を支援するしくみも求められている。老いに関する意識が社会に啓発され、福祉に関する自助共助のしくみの素地ができ、市民後見人の眼を通じて、高齢者や認知症、障害のある人に対するサービスの質が向上する効果も期待できる。

【県内認知症高齢者数推計】



認知症高齢者数推計は、国が推計した65歳以上高齢者に占める認知症数の割合に、県の人口推計(65歳以上)を乗じて算出(兵庫県ビジョン課推計)

【成年後見制度市町村長申立件数の推移】



(出典：成年後見関係事件の概況(最高裁判所事務総局家庭局))

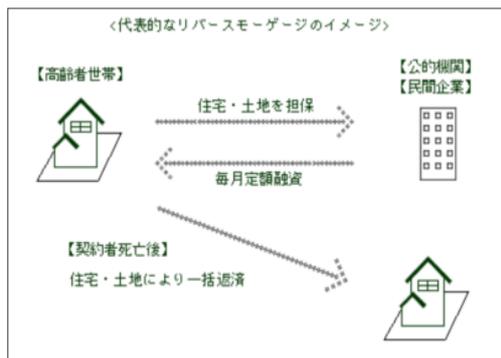
= 後見制度の普及を進め、人材を育成するNPO = (神戸)

成年後見という制度を通じて判断能力が十分でない高齢者や知的障害のある人の自立と尊厳を守っていこうと、司法書士や企業をリタイア人たちが勉強会を設置し、NPOを立ち上げ、「市民後見人」の人材育成活動を進めている。

<資産を活用した高齢者の自立支援>

- ・自分の家に住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸し付ける(リバースモーゲージ)制度があるが、所得要件や同居要件、対象となる担保物件など要件が厳しいことから、これを見直し高齢者が使いやすい制度にすることも重要である。

【リバースモーゲージ制度】



専門家の意見

- 生活資金を確保する手段であるリバースモーゲージはこれからの高齢社会で必要であり普及が必要。(将来像研究会)

= 担保型リバースモーゲージ

(県社会福祉協議会) =

低所得の高齢者世帯(世帯全員が65歳以上)に対し、戸建ての居住用不動産を担保として生活資金を貸し付け。所得要件は市町村民税非課税世帯。資金は土地の評価額の70%が上限。(土地の評価額は1,500万円以上)貸付金額は月額300,000円以内。

= 権利移転型リバースモーゲージ

(海外・フランス) =

所有する不動産を売却し、リース物件として賃借するリース方式。売却資金を得ながら引き続き同じ場所に居住し、購入者に家賃を支払う。

取組の視点

生活支援を必要とする人に、住民主体できめ細やかなサービスの提供
 地域主体でのサービスを継続させるしくみづくり(ポイント制、コミュニティビジネス)
 高齢期に住み慣れた地域で安心して過ごせるための「市民後見人制度」や「リバースモーゲージ制度」の定着

(3) 地域で協力して自主的な防犯や防災の取組が進んでいる

- 住民や地域団体の連携により、地域の自主的な防災活動が展開され、いざというときに必要な地域の情報の把握や防災訓練がしっかりと行われている。
- 登下校時の子どもの見守りやパトロールなどにより、地域の子どもの安全を地域全体で守る取組が進んでいる。
- 電子メールなど利用した地域の安全情報を地域の多くの人が活用している。

始まっている取組等

<地域主体での安全安心のまちづくりの取組>

- ・ニュータウンに入居する前に事前に自治会が地域の活動を説明し、まちづくり、防犯事業などへの協力を依頼したり、大規模マンションに結成された自主的な防災組織が、ソフト・ハード両面で防犯、防災に取り組む地域が増えつつある。
- ・子どもに対する「不審者の声かけ」や「連れ去り」などを未然に防ぐために、児童の登下校時間帯を中心に通学路の見回りや呼びかけを行う取組も広がっている。

= ニュータウンでの地域活動への巻き込み（神戸） =

「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識のもと、マンションの販売説明会に自治会として出席し、「この地域は安全パトロールなど、安心して住めるよう皆で取り組んでいるところ。地域に入ってくる以上は役割を果たしてほしい」と説明して理解と協力を依頼している。ほとんどの世帯は自治会に加入し、活動に協力、参加している。

= 大規模マンションの防災の取組（加古川） =

マンション（全住民 2,000 人）の自主防災組織として 30 歳代後半の父親達を中心となり防災会を設立し、楽しく防災をやろうをスローガンに防災対策に取り組んでいる。防災ハンドブックの作成、災害時に特技を生かして活動できる人や援助が必要な人の事前登録制度、パソコンや携帯電話を活用した緊急情報システムなどソフト面の対策に加え災害時の生活用水確保を目的とした「防災井戸」の設置などさまざまな取組を行っている。また、防災会の主力メンバーはサラリーマンが多いため、平日に災害が発生したときに備え、昼間にいる人のみで防災図上訓練を行い昼間の防災体制も強化している。



住民が主体となって作成した
防災ハンドブック(加古川)

県民の意見

- 町内会のような小さな単位で、危険な箇所がどこにあるかなど、地元にいる人しか分からない情報を盛り込んだ防災マップづくりを行うべき。災害時に、どこに逃げればいいのか、近くの安全な建物に誘導することもできる。（淡路地域夢会議）
- 高齢者、目の不自由な方といったひとりでは避難しにくい方がどこに住んでいるのか、誰が手助けに行くのかそういったことを盛り込んだ地図をつくるべき。（淡路地域夢会議）
- 障害のある方はなかなか個人の努力では安全安心が達成できない。周囲の人の協力が必要である。（阪神北地域夢会議）



住民主体での地域の子ども見守り

取組の視点

地縁団体やNPO、住民などが連携した「共助」による防災・防犯体制の構築
災害時におけるケアの必要な高齢者や障害のある人、外国人などの把握と対応

- (3) 困った時に相談する人が身近にいて孤立せず、必要なサポートが受けられる
- ひきこもりの若者が地域のさまざまな人と交流し、体験を積むことで、多様な生き方や価値観を学び、自立を果たしている。
 - 地域のつながりを生かした見守りの取組が、社会的弱者を守り、児童虐待や配偶者への暴力が減っている。
 - 地域における多層的なつながりが困った人を支え、さまざまな相談機関の連携が進むことで、自殺や孤立死が減っている。

始まっている取組等

<地域と学校が連携しひきこもりを防ぐ>

- ・NPOがひきこもりの若者に社会とのつながりの場を提供し支援するなど、さまざまな取組が始まっている。

= 不登校の子どもに学校外の居場所を提供するフリースクール（神戸）=

不登校の子どもが学校や社会に復帰するウォーミングアップの場の提供を目的に、農作業などの共同作業や表現活動を通じてコミュニケーション能力を高め、自ら進路を決定できるよう、多様なプログラムを提供。

= ひきこもりの若者に社会とのつながりの場を

提供するNPO（大阪）=

引越して不要となった資源を活用し、ひきこもりがちな若者が地域の高齢者と一緒に布ぞうりなどを作る事業をNPOが実施。

ものづくりに励み働く楽しさ、商品の販売を通じた人との触れあいの楽しさを体感して、社会とのつながりを回復している。



布ぞうりの販売

<地域の専門機関が連携した児童虐待の防止、配偶者等からの暴力（DV）の防止>

- ・相談体制整備とともに、地域の保健・医療・福祉関係機関、学校、警察等が中心となり、虐待防止に向けた相互連携の取組も始まっている。発達段階に応じたDV防止に向けた教育の推進、保護者等への啓発など、暴力を未然に防ぐための普及が積極的に行われている。

<自殺防止は継続的な社会的な取組が必要>

- ・自殺に至る経緯はさまざまであり、病気、仕事の悩み、借金、親しい人の死などの問題が複雑に重なって引き起こされる場合が多く、関係機関が連携し対策を進めていく必要がある。

= 身近なところで自殺のサインに気づき、見守る人材を養成（神戸・尼崎・西宮・宝塚・加古川・西脇・市川など）=

身近なところで、自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門相談機関へつなぐ役割を果たす人（ゲートキーパー）の養成のための研修を開催している。

= 自殺予防対策連絡協議会による取組（明石）=

関係者の協力により自殺の未然防止を図るため、教育、保健医療、職域、警察、地域団体等を構成員とする連絡会議を設置。うつ病に関する正しい知識の普及啓発やガイドブックの作成配付などを実施している。



協力して駅構内階段に自殺防止啓発ステッカーを貼付

取組の視点

家庭や地域、学校が連携した生きる力の育成、ひきこもりの防止

地縁団体やNPOなど地域ぐるみで子ども、高齢者といった社会的弱者を見守る体制の確立
相談機能充実によるひきこもり防止、社会復帰の促進

原因が多岐にわたる自殺対策への総合的な取組

(4)一人ひとりが大切にされ、共に生きる意識が高まる中、誰にとっても利用しやすいモノ、情報、サービスが普及するとともに、誰もが安全で快適に暮らせるまちが実現している

モノや情報などが、消費志向の変化や、高齢者、女性、障害のある人、外国人県民などの多様化するニーズに柔軟に対応している

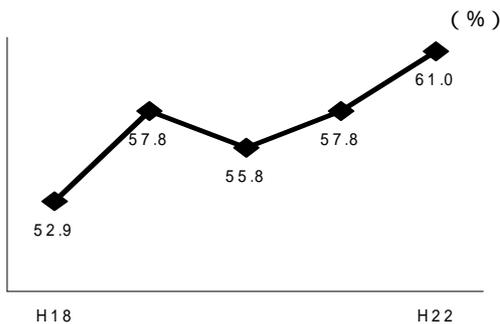
- 生活を支えるしくみの中で、モノを所有するのではなく、複数の人で共有して利用するなど多様な消費のスタイルが広がっている。
- 環境負荷の少なさや持続可能性をに配慮した商品を選択する消費者が増え、環境負荷が減っている。
- 高齢者や障害のある人などにとって使いやすい商品が普及し、デザインに富み、機能性の高い商品の選択の幅が広がっている。

始まっている取組等

<所有から利用への変化、環境など持続可能性をコンセプトとした消費志向の高まり>

- ・自動車の共同利用（カーシェアリング）など、所有から利用の価値に重心が移る傾向が見られる。また、環境に配慮した製品を選ぶ人の割合が増加するなど、持続可能な社会づくりに有効な消費が増える傾向がみられる。

【製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでいる人の割合】



(出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査)

= 持続可能性をコンセプトにした商品・サービス =

- ・マイ箸（自分用に持ち歩いて使う箸）
- ・ドギーバック
（レストランなど飲食店で残った料理を「持ち帰る」ための容器）
- ・カーボンフットプリント
（企業のビジネス活動で排出される二酸化炭素の量を自社の商品に表示するシステム）



ドギーバック

<生活支援サービスの増加>

- ・単身高齢世帯や要介護者の増加により、配食サービスや、買い物などの家事支援サービス、旅行の支援など、生活に密着したサービスが増加している。

= 介護付き旅行を企画・運営するNPO（神戸） =
エスコートヘルパーが同行する旅行業を始め、宿や施設と事前に打ち合わせをしながら、手作りの旅行を企画し、旅行をあきらめていた高齢者やケアの必要な人の旅行を実現している。

【だれもが使いやすい商品】
グッドデザインひょうご



少しの力で楽に切ることができる「楽々丸包丁」



NPOが、高齢者が旅行に行くときに気をつけるポイントをもとめた旅のノウハウ本を作成

取組の視点

所有から利用、共有という新しい消費形態の促進
新しい観点で商品を選択する消費者の育成と企業等による優れた商品、サービスの開発
多様化するモノやサービスへのニーズに柔軟に応えるコミュニティビジネスの育成

- (4) さまざまなサービスが利用する人の立場にたって提供されることで、誰もが不便なく利用することができ、また誰もが安全で快適に暮らせるまちづくりが進んでいる
- 家事代行や高齢者・障害のある人の旅行支援サービスなど、したいことの実現を支援してくれる利用者ニーズにあったサービスが普及している。
 - 高齢者や障害のある人などが、買い物や通院など日常生活の移動が困難な場合に、その移動を手助けしたり、外出する代わりにモノやサービスを届けたりする日常生活支援のサービスが広がっている。
 - 多自然地域の集落など、車がないと移動が困難な地域において、移動店舗販売などモノやサービスの購入手段が整っている。
 - インターネットを活用して有益かつ適切な情報を収集でき、さらにネット上に存在する危険から正しく身を守ることができる知識を誰もが備えている。
 - 行政機関や企業などのホームページが音声読み上げや文字拡大表示などを備え、誰もが支障なく閲覧できる。
 - 公共交通やあらゆる施設のバリアフリー化（生活に不便な障害を取り除く取組）が進み、移動に制約がある人でも自宅からまちなかまで安全で快適に移動できる。
 - まちの標識や非常時の情報提供、医療機関の受診などさまざまな生活の場面で、外国人県民や外国人観光客が必要な情報を多言語で入手できる。

始まっている取組等

< 移動困難地域での買い物機能の確保 >

- ・ 小規模集落など商業施設までの移動が困難な地域において、買い物機能を確保するため、移動販売の社会実験が行われている。

= 小規模高齢化集落への移動型販売の社会実験（佐用） =
 一部の地域で実施していた移動困難地域における移動販売事業を拡大し、移動困難地域に暮らす高齢者を中心とした生活利便性の向上を目指している。



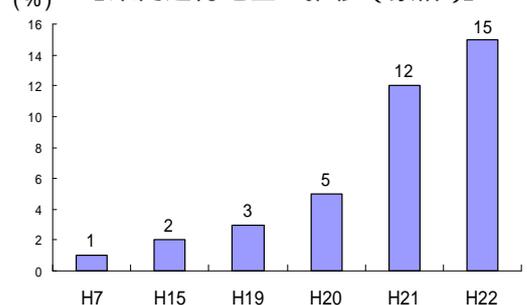
< 地域住民が支えるコミュニティバス運行の増加 >

- ・ 県内で地域住民等が運行するコミュニティバスが増加し、NPOやまちづくり協議会、自治協議会などさまざまな主体が運営している。

= 地域を支えるコミュニティバス（神戸） =
 NPO法人が運営し、町内の診療所、スーパー、路線バスの最終便と接続した帰宅支援便、ミニデイサービス送迎として運送している。運転手は地域の60歳以上の高齢者が行き、料金は200円で黒字経営を達成している。

自家用自動車による運送（白いナンバープレート）であり、バス事業者が受託運行するバスは含まない。

【県内運行地区の推移（累計）】



（出典：兵庫県交通政策課資料）

【県内コミュニティバスの運営主体（平成23年3月）】

地域	運行地区	運営主体
神戸	1	NPO
中播磨	1	姫路市(家島宮区会)
北播磨	2	まちづくり協議会(2: 口吉川ふれあいまちづくり協議会、別所まちづくり協議会)
西播磨	2	宍粟市(染河内「思いやり号」運営委員会)、佐用町(江川地域づくり協議会)
但馬	3	養父市(2: 宿南地区区長会、建屋地区区長会)、豊岡市(チカク奥山運営協議会)
丹波	3	NPO(1)、自治協議会(2: 自治協議会)
淡路	3	淡路市(長沢地区自治会、(社)やすらぎ会)、自動車教習所

市町運営有償運送 過疎地有償運送 無償運送

<医療通訳システム構築へ向けた取組>

- ・医療通訳は、日本語の理解が不十分な人たちへのもっとも重要なサービスであるにもかかわらず、十分な医療サービスが受けられないことも多いという状況であることから、地域住民の医療の向上をめざし、システム構築へ向けた取組が進められようとしている。

= NGOの取組（県内） =

行政、関係機関と協力し、医療通訳者の病院派遣のモデル的实施を行ったり、医療通訳を率先して導入している病院の医療従事者による講演、医療通訳者の体験談の発表等を通じて、医療通訳の必要性を多方面に発信している。

= 医療通訳システム（神奈川） =

医師会、病院協会、歯科医師会及び薬剤師会の協力のもと、NPO法人多言語社会リソースかながわ（MICかながわ）と協働して、県内17の協定医療機関からの派遣依頼を受け、コーディネーターが調整の上、医療通訳ボランティアを派遣するシステムを運営している。実施言語も中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、タイ語、ベトナム語、ラオス語及びカンボジア語の10言語で展開している。

<福祉のまちづくり>

- ・高齢者や障害のある人などを含む全ての人々が、いきいき生活できるまちづくりが進められている。

= 施設、公共交通のバリアフリー化（県内） =

福祉のまちづくり条例で定められた整備基準に基づき、公益的施設などのバリアフリー化が進むとともに、施設のバリアフリーに関する情報公開、高齢者・障害のある人等の参画による施設のバリアフリーチェックなどが始まっている。

また、高齢者等の移動の円滑化を図るため、公共性が高い鉄道駅舎のバリアフリー化や、ノンステップバスの導入などが順次進められている。

= ユニバーサル社会づくり推進地区（県内） =

市町、住民、NPOなどが協働して、施設のバリアフリー化などの「ハード整備」や、高齢者、障害のある人の社会活動への参画などの「ソフト事業」に取り組む「ユニバーサル社会づくり推進地区」が県内で指定されている。

取組の視点

高齢化社会に対応したモノ、サービス提供のしくみづくり

利用する人の立場にたったモノ、サービス、情報の提供、まちづくりの推進